



(写真) Shutterstock “米国軍用機5機 ベネズエラ領土に接近(写真はイメージ)”

2025年10月1日(水曜)

政治

- 「[ベネズエラ クリスマスシーズン開始](#)
～野党 Hericoide からの花火打ち上げを非難～」
- 「[ガイアナ大統領 カリブ海作戦で協議呼びかけ](#)」

経済

- 「[9月の石油輸出 2020年2月以来最大に](#)
～原油価格は過去5カ月で最も低い価格～」
- 「[Repsol 債権回収について米国政府と協議](#)」

社会

- 「[ベネズエラ世帯の58% 補助金を受け取り](#)」

2025年10月2日(木曜)

政治

- 「[トランプ政権 麻薬密輸船への攻撃を正当化](#)
～国際テロ組織と非国際的な紛争状況にある～」
- 「[米国軍用機5機 ベネズエラ領土に接近](#)」

- 「[Dataviva 94%の回答者は戦争を拒絶](#)」

- 「[智 Ojeda 氏殺害はカベジョ内務司法相の指示](#)
～証拠の裏付け進めば、身柄引き渡しを要請～」

経済

- 「[時計メーカーTissot ベネズエラで販売再開](#)」

社会

- 「[マイケティア空港直結ホテル ついにお披露目](#)」

2025年10月1日(水曜)

政治

「ベネズエラ クリスマスシーズン開始
～野党 Hericoide からの花火打ち上げを非難～」

10月1日 マドゥロ大統領は、クリスマスシーズンの開始を宣言した。

通常ベネズエラでは、クリスマスシーズンは11月から始まるが、マドゥロ政権は2024年からクリスマスシーズンの開始を1カ月前倒しするようになっている。

マドゥロ政権は、クリスマスシーズンの開始を祝してカラカスでイベントを開催。ミュージシャンらを集めてクリスマスの到来を祝福した。

クリスマスシーズンは消費が増加する傾向にあり、経済を活性化させる手段として使用している。

また、人々の政治的な関心を逸らすことが狙いともみられている。

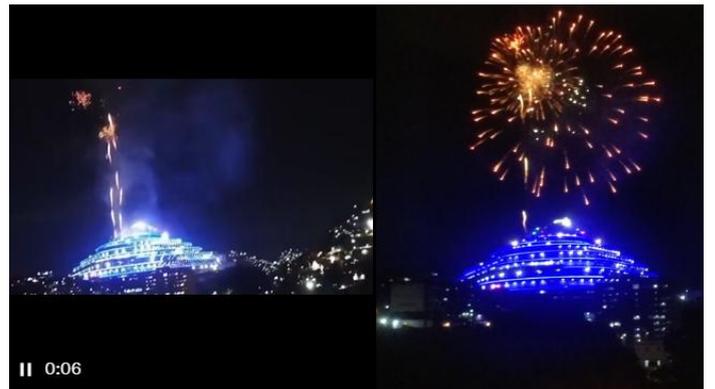


(写真) マドゥロ大統領 Telegram

しかし、野党や人権団体側は、クリスマスシーズン到来を祝うイベントを批判している。

主要野党を中心に構成される「統一プラットフォーム(PUD)」、エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、ソーシャルメディアにて、多くの政治犯が収容されている収容施設「Hericoide」をライトアップし、打ち上げ花火を挙げてクリスマスシーズンの到来を祝う動画を公表。

人権侵害を行っている施設を中心として、クリスマスシーズンの到来を祝福したことを批判した。



(写真) El Nacional

「ガイアナ大統領 カリブ海作戦で協議呼びかけ」

10月1日 ガイアナの Irfaan Ali 大統領は、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて言及。

ガイアナ政府は、米国の麻薬取り締まりオペレーションを支持しているとのスタンスを明確にしつつも「カリブ海諸国の意見は割れている」「統一的なクライテリアを定める必要がある」とコメントし、カリブ海諸国のリーダーに対して、対話を求めた。

なお、1週間前に Ali 大統領は、国連総会にて米国のマルコ・ルビオ国務長官と面談を実施。カリブ海での麻薬組織との闘いについて戦略関係を強化することで合意していた。

経 済

「9月の石油輸出 2020年2月以来最大に
～原油価格は過去5カ月で最も低い価格～」

ロイター通信によると、2025年9月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量は先月比13%増の日量109万バレル。2020年2月以来、最も多い輸出量となった。

日量109万バレルは前年同期比39%増となっており、トランプ政権によるマドゥロ政権への圧力が強まる中でも原油輸出量は増加を続けていることになる。

また、ロイター通信は、原油輸出の84%は、直接あるいは間接的に中国向けに輸出されており、日量10.8万バレルは米国へ輸出されていると報道。

ロイター通信は、25年8月のベネズエラの米国向け原油・石油製品輸出量を日量6万バレルと報じており、米国向けの輸出量が先月よりも80%増えたことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1265](#)」）。

他、キューバ向けに原油・石油製品を日量5.2万バレル輸出。欧州向けにメタノールおよび石油派生商品を7.4万トン輸出したと報じている。

一方、エネルギー製品の輸入について、希釈剤の輸入量は先月比59%減の日量4.1万バレル。ナフサの輸入量は日量9.2万バレルだったという。

ベネズエラの輸出量は増加しているが、国際的な原油価格は下落傾向にある。

OPEC+の協議で産油量の増加で合意するとの観測が高まっており、10月2日のWTIの原油価格（11月渡し）の終値は60.48ドル/バレルと過去5カ月で最も低い水準になった。

2025年9月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量は増加したが、原油価格の下落が収入を押し下げることになりそうだ。

「Repsol 債権回収について米国政府と協議」

スペイン系メディア「Expansion」は、スペインのエネルギー企業「Repsol」の匿名関係者からの情報として、Repsolがトランプ政権と協議を継続していると報じた。

「Expansion」の記事によると、具体的な協議内容は、RepsolがPDVSAに対して抱えている債権の回収について。

現在、RepsolはPDVSAに対して約3.3億ユーロ（約3億8700万ドル）の債権を抱えているが、回収できない状態が続いており、この回収について米国政府から合意を得ようとしているという。

Repsolは、ベネズエラから回収できていない債権を石油とナフサで受け取ることを認めてもらおうとしているが、トランプ政権が難色を示しており、トランプ政権の合意を得るのは容易ではないという。

Repsolはベネズエラに多額の債権を抱えており、ベネズエラからの事業撤退は困難な状況にある。

「MotoGo バイクレンタル事業を開始」

ベネズエラのベンチャー企業「MotoGo」が、事業を開始した。

同社のサービスは、バイクのサブスクリプション・レンタル事業。「MotoGo」にサブスクリプションすることで、顧客はメンテナンスされたバイクを使用できる。

また、ロードサービスは保証されており、保険加入付き。サブスクリプション契約者は、安心してバイクに乗ることができるという。

なお、「MotoGo」が貸し出すバイクは、インドのバイクメーカー「TVS Motor Company」のバイクで、両社はベネズエラ国内で事業提携を交わしているという。



(写真) MotoGo 携帯アプリ・ダウンロード画面



社 会

「ベネズエラ世帯の58% 補助金を受け取り」

コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」の Alexander Cabrera 氏は、インタビュー番組に出演。

ベネズエラ世帯の多くは何らかの補助を受けていると説明した。

Cabrera 氏によると、ベネズエラ世帯の58%は「政府からの補助金」、15%は「外国からの仕送り」、10%は「国内からの仕送り」を受け取っているという。

また、Cabrera 氏は、現在のベネズエラの消費市場について「2008年、2009年にあったような層の厚い中間層は現在のベネズエラには存在しない」と指摘。

所得階級の高いグループは、ベネズエラ全体の7%ほどで、この7%に属するグループは価格を気にすることなく、ベネズエラがコスタリカであるかのように買い物をしていると述べた。

また、中間層に属するグループは29%で彼らは、品質と価格を精査して商品を購入していると説明。

残りの64%は低所得者層に属するグループで、購入時の判断基準は、品質よりも価格を重視せざるを得ないと述べた。

他、地域により経済力には大きな差があると指摘。

「ベネズエラ全体に100ドルのお金があるとすると、そのうちの42ドルは首都カラカスにあり、残りの58ドルが地方にある」と説明した。

2025年10月2日（木曜）

政治

「トランプ政権 麻薬密輸船への攻撃を正当化
～国際テロ組織と非国際的な紛争状況にある～」

トランプ政権はカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションにおいて、麻薬を密輸していたとされる船舶3隻を爆撃し、麻薬テロリストとされる17人を殺害したと発表している。

本件について、米国憲法では、軍部による自衛目的以外の武力行使は基本的に議会の承認（戦争状態の宣言）が必要であり、前述の殺害は米国法、国際法および人権規定に違反している疑義があり、米国議会議員（特に民主党議員）が説明を求めていたが、トランプ政権は明確な説明を拒んでいた。

10月2日 米国紙「New York Times」は、本件について、トランプ政権の戦争省が米国議会の議員らに対して説明文を送ったと報じた。

New York Timesによると、説明文には

「昨今の麻薬カルテルは武力を拡大しており、以前よりも統制が取れており、暴力的になっている」

「違法に数千の米国人を毎年殺害する直接的な原因になっている」と記載されていたという。

また、「対応として、米国および友好国の市民の福利に対するこれまでの影響を踏まえて、大統領は指定テロ組織との非国際的な紛争に関与することを決めた」

「大統領は、戦争省に対して武力紛争法に基づき、対抗作戦を実施するよう命じた」と説明しているという。

この説明の中で、特に重要なポイントは「非国際的な紛争（Conflicto armado no internacional、略称 NIAC）」というキーワードのようだ。

「国際的な紛争」というのは他国政府が関わるので「戦争状態」であることを意味するが、「非国際的な紛争」というのはテロ組織など非政府組織との紛争で、「他国政府が衝突当事者ではない」ので「戦争状態」の定義に該当しない。

つまり、テロ組織との闘いは一国政府との衝突ではないので、トランプ政権は「非国際的な紛争」と認識していることになる。

なお、トランプ政権はマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識しておらず、マドゥロ政権を頂点とするマドゥロ政権高官・軍部らで構成されるグループを「太陽カルテル」として国際テロ組織に指定している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1248](#)」）。

（かなり強引ではあるが）トランプ政権の認識を延長するのであれば、マドゥロ政権との武力衝突は「非国際的な紛争」ということで、米国議会の承認を必要とすることなく武力衝突が可能という理論になる。

とは言え、国連はマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識しており、マドゥロ政権がベネズエラ政府として運営している事実は否定できない。

現実的には、「マドゥロ政権との武力衝突は戦争に該当しない」という認識は通用しないだろう。

「米国軍用機5機 ベネズエラ領土に接近」

10月2日 パドリーノ・ロペス国防相は、ベネズエラのオルチラ島の近くを米国の軍用機5機が飛行したと訴えた。

ロペス国防相の説明によると、米国軍用機はベネズエラ領域から75キロ地点まで接近したという。

ベネズエラ外務省は、米国政府に抗議を示す声明を発表。本件について「国家主権を侵害する脅迫的な挑発行為」と指摘した。

また、米国の Pete Hegseth 戦争省長官に対して、即座に脅迫的な戦争行為を停止するよう要請。

アントニオ・グティエレス国連事務局長および「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）」に対して、本件を訴えると発表した。



(写真) 国営報道局 (VTV)

“米国軍用機のベネズエラ接近を発表する
パドリーノ・ロベス国防相”

質問は「マドゥロ大統領は、トランプ大統領に対して尊重のある対話を求める趣旨の手紙を送った。あなたはマドゥロ大統領の対応を支持しますか？」というもの。

結果は94%が「支持する。ベネズエラの主権を尊重した対話を実施するべき」と回答。

6%は「支持しない。米国は介入し、独裁政権を追い出すべきだ」と回答したという。

DIÁLOGO CON RESPETO Y SOBERANÍA

El Presidente Maduro envió una carta a Donald Trump, Presidente de Estados Unidos, buscando un diálogo con respeto. ¿Qué tan de acuerdo está usted con esta acción?



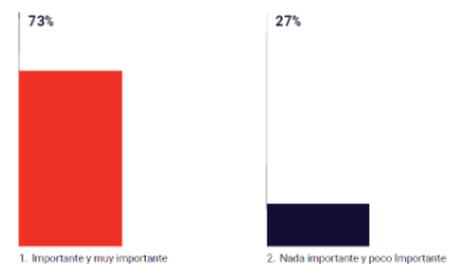
Nota: Existe un consenso mayoritario en torno a la necesidad de un diálogo que respete la soberanía del país. El apoyo trasciende segmentos políticos y grupos etarios dentro de la muestra.

(写真) Dataviva

また、「国外非常事態令は重要だと思うか？」との質問に対して、73%は「とても重要/重要」と回答。27%は「全く重要ではない/重要ではない」と回答したという。

ESTADO DE CONMOCIÓN

¿Qué nivel de importancia le asigna al Decreto de Estado de Conmoción?



Nota: Casi tres de cada cuatro encuestados consideran relevante el decreto, lo que refleja una percepción de necesidad frente a la coyuntura.

(写真) Dataviva

「Dataviva 94%の回答者は戦争を拒絶」

与党系の世論調査会社「Dataviva」は、同社が実施した世論調査結果を公表した。

調査内容は、トランプ政権によるベネズエラへの攻撃に関するもの。

「智 Ojeda 氏殺害はカベジョ内務司法相の指示 ～証拠の裏付け進めば、身柄引き渡しを要請～」

チリで誘拐・殺害された元ベネズエラ軍人 Ronald Ojeda Moreno 氏の事件について、チリの Héctor Barros 検事は、マドゥロ政権のナンバー2と言われるディオスダード・カベジョ内務司法相が殺害を指示した人物であるとの認識を示した。

なお、Ojeda 氏の誘拐・殺人事件に関する詳細は「[ウィークリーレポート No.345](#)」を参照されたい。

Barros 検事は、インタビュー番組に出演し、本件について言及。

「今回の事件で殺人のための報酬を支払った人物と、殺人を実行した人物は完全に Tren de Aragua の構成員である」「そうして我々の調査ではディオスダード・カベジョが首謀者であることを示している」と述べた。

また、検察が収集した様々な証拠がこの説を裏付けており、チリで起きた政治的犯罪の中でも最も重大な犯罪に該当する可能性がある」と指摘した。

また、「カベジョ内務司法相の身柄引き渡しをベネズエラに申請する可能性があるか？」との質問に対して「本件の捜査を進めた結果、証拠の裏付けが進めば、身柄引き渡しを申請する可能性はある」とコメント。

ただし、「ベネズエラの憲法は明確に自国民を他国に引き渡すことが禁止されている」と補足。

カベジョ内務司法相の身柄引き渡しを実現するのは困難との見方を示した。

経 済

「時計メーカーTissot ベネズエラで販売再開」

スイスの時計メーカー「Tissot」が、十数年ぶりにベネズエラで時計の販売を再開する。

「Tissot Venezuela」の Patricia Flores ブランドマネージャーは、「ベネズエラ国内で50モデル超を販売する」と説明。

時計の金額は1つ500ドルから。月100個超の販売を目標にしているという。

店舗はラスメルセデス地区の「la Torre Gerais」。また、ショッピングセンター「Sambil La Candelaria」にあるという。



(写真) BitacoraEconomica

社 会

「マイケティア空港直結ホテル ついにお披露目」

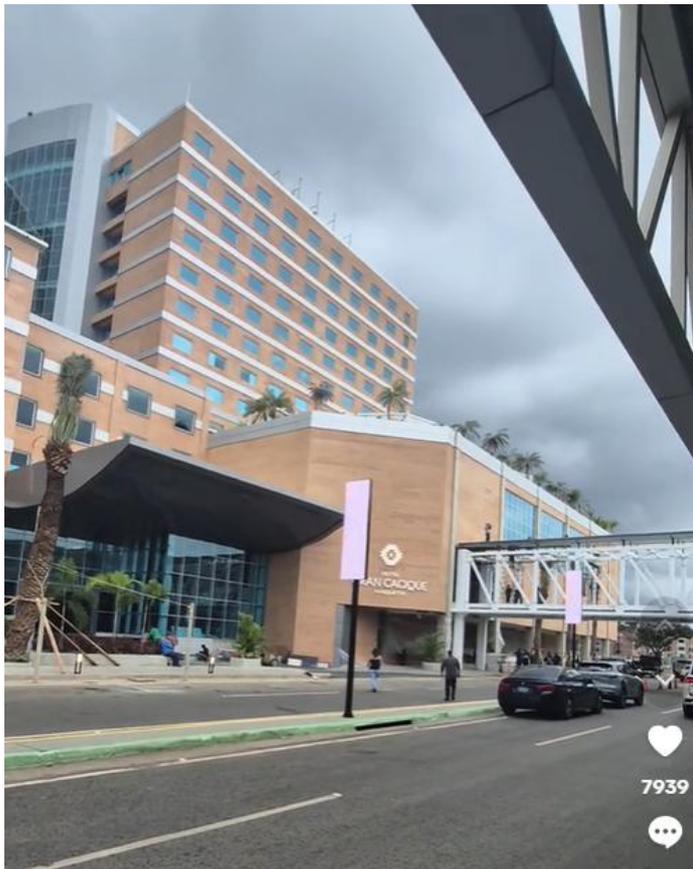
10月2日 ベネズエラの国際窓口と言われる「マイケティア国際空港」に直結しているホテルがついにお披露目された。

本件については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1271](#)」でも紹介した通り。10月のホテル営業開始を目指して工事が進んでいたが、予定通りに開業したことになるようだ。

ホテルの名前は「Hotel Gran Cacique Maiquetía」。早くも5つ星を取得している。

Hotel Gran Cacique Maiquetía を案内するインフルエンサーの動画を見る限り、レストラン、バー、ジム、店舗などがある。

また、空港直結の専用通路も設けられており、空港から屋外に出ることなくホテルに入ることができる（下写真）。



（写真） juniorhabla@instagram

部屋の内容は、特に豪華という印象はないが、整っており、清潔という印象。

ただし、完全に完成しているわけではなく、暫くはホテル内外で工事が続きそうだ。



（写真） mandimeza@instagram

以上